平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名　株式会社　南日本銀行　　上場取引所　福
コード番号　8554　URL http://nangin.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 森　俊英
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 市坪　功治　TEL 099-226-1111

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,480	10.7	2,987	30.8	2,611	46.9
25年3月期	18,491	△3.6	2,282	41.0	1,777	△34.8

(注)包括利益　26年3月期　1,442百万円　(△71.6%)　25年3月期　5,090百万円　(84.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.78	16.02	6.8	0.4	14.5
25年3月期	19.24	10.50	4.9	0.3	12.3

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　0百万円　25年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	729,860	38,010	5.2	283.01
25年3月期	712,437	38,221	5.3	285.35

(参考) 自己資本　26年3月期　38,010百万円　25年3月期　38,221百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	41,940	△5,756	△618	61,018
25年3月期	21,116	△14,931	△1,633	25,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	402	25.9	1.9
26年3月期	―	0.00	―	5.50	5.50	443	18.4	1.9
27年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		36.7	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△75.8	600	△81.1	6.17
通期	2,000	△33.0	1,300	△50.2	13.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	80,964,300 株	25年3月期	80,964,300 株
② 期末自己株式数	26年3月期	405,678 株	25年3月期	377,312 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	80,574,468 株	25年3月期	80,606,630 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,307	10.7	2,962	32.8	2,594	50.2
25年3月期	17,429	△5.2	2,229	42.5	1,726	△35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.58	15.92
25年3月期	18.61	10.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	728,700	38,890	5.3	293.94
25年3月期	712,263	38,099	5.3	283.82

(参考) 自己資本 26年3月期 38,890百万円 25年3月期 38,099百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△75.5	600	△81.0	6.17
通期	2,000	△32.4	1,300	△49.8	13.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金								配当金総額（合　計）
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期　末		合計		
（Ａ種優先株式）	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
25年３月期	－		0	00	－		7	55	7	55	226
26年３月期	－		0	00	－		7	05	7	05	211
27年３月期（予想）	－		0	00	－		6	85	6	85	205

【添付資料】

目　　次

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析…… ２
（２）財政状態に関する分析…… ２
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… ３
２．企業集団の状況
（１）事業の内容…… ３
（２）事業系統図…… ３
３．経営方針
（１）会社の経営の基本方針…… ４
（２）中長期的な会社の経営戦略…… ４
（３）会社の対処すべき課題…… ４
４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表…… ５
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… ７
（３）連結株主資本等変動計算書…… ９
（４）連結キャッシュ・フロー計算書…… 11
（５）継続企業の前提に関する注記…… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項…… 13
（７）連結財務諸表に関する注記事項…… 13
（セグメント情報）…… 13
（有価証券関係）…… 13
（１株当たり情報）…… 16
（重要な後発事象）…… 16
５．個別財務諸表
（１）貸借対照表…… 17
（２）損益計算書…… 20
（３）株主資本等変動計算書…… 22
６．その他
役員の異動…… 24

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行による金融・財政面での政策効果が広く波及したことにより、公共投資や住宅投資の拡大に加え、企業収益が改善する中で雇用情勢の好転や個人消費・設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

県内経済におきましても、いまだ力強さには欠けるものの、公共投資が堅調に推移するとともに、観光や個人消費で回復の兆しが見えるなど、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

このような経営環境のもと、当行は平成23年４月にスタートさせた「第６次中期経営計画『なんぎん維新』～“地域力”クリエイトバンクへの挑戦～」の最終年度を迎え、当行グループを挙げて「収益力の強化」「経営の効率化」「資産の健全化」などの経営内容の充実に努めた結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

経常収益につきましては、、有価証券関係損益等の増加により、前連結会計年度に比べ19億89百万円増加して204億80百万円となりました。

一方、経常費用は与信関連費用の増加により、前連結会計年度に比べ12億85百万円増加して174億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ７億5百万円増加して29億87百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度に比べ８億34百万円増加して26億11百万円となりました。

〔次期の見通し〕

通期の連結業績予想につきましては、連結ベースで、経常利益20億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

業績の予想の前提となる市場金利等は、平成26年３月末の水準をもとに予想しております。また、与信関連費用は通期で15億円を見込んでおります。

なお、上記の予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

［主要勘定の状況］

預金は安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ155億円増加して6,753億円となりました。

貸出金は中小企業・個人向けの中・小口貸出等を中心に増強を図り、前連結会計年度に比べ154億円増加して5,407億円となりました。

有価証券は前連結会計年度に比べ52億円増加し、988億円となりました。

［キャッシュ・フローの状況］

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少及び預金の増加により、419億40百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等から、57億56百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により６億18百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度に比べて355億66百万円増加して、610億18百万円となりました。

［自己資本比率（国内基準）］

連結自己資本比率は、8.71％となり、前年同期比0.12％上昇しました。

単体自己資本比率は、8.76％となり、前年同期比0.17％上昇しました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当期の配当につきましては、予めご案内のとおり創業100周年記念配当50銭を含め、１株当たり５円50銭の配当とする予定であります。

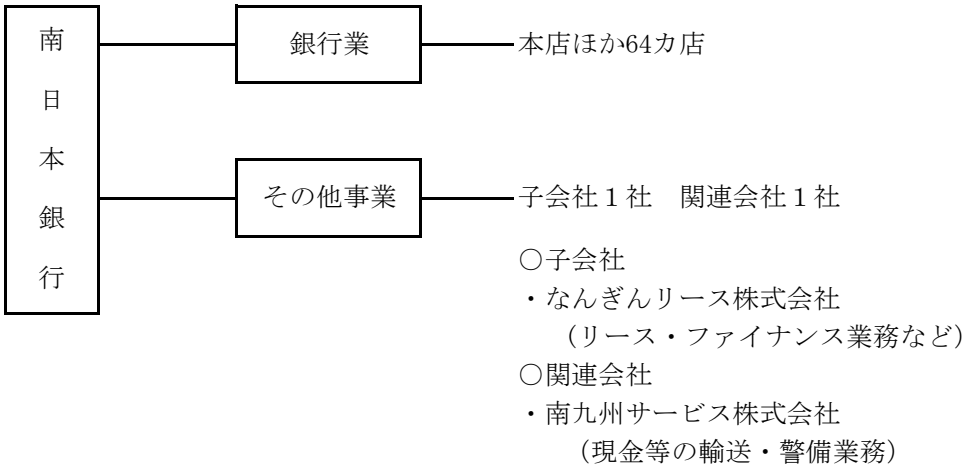
次期の普通株式の配当につきましては、当期と同じく第２四半期では行わず、期末一括での５円配当を予定しております。

２．企業集団の状況

（１）事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社１社、関連会社１社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

（２）事業系統図



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行グループは、次の「経営理念」に基づき、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」に取組んでおります。

【経営理念】

「地域の発展に役立つ存在感のある銀行になろう」

「お客様のニーズに応え堅実で信頼される銀行になろう」

「全員が働くことに喜びをもち誇りに思う銀行になろう」

（２）中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成26年４月より『新中期経営計画「なんぎん維新Ⅱ」～“地域力”クリエイトバンクへの挑戦～』をスタートさせています。本計画においては、前計画に掲げたWIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）をはじめとした各施策をさらに加速させることで、「お客様との接点拡大そして深化」へ向けたビジネスモデルの構築を目指しております。

（３）会社の対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く経営環境は、顧客ニーズの多様化や金融機関同士の競争激化により厳しさを増しております。このような中、当行が地域を支え、底上げすることで地元鹿児島を中心とした地域経済の活性化に取り組むとともに、継続的な収益を確保する必要があると考えております。

当行はこの使命を果たしていくため、『新中期経営計画』に掲げた各施策に役職員一丸となって取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	29,099	66,128
コールローン及び買入手形	52,000	10,000
商品有価証券	40	47
金銭の信託	500	490
有価証券	93,596	98,860
貸出金	525,255	540,722
外国為替	545	660
リース債権及びリース投資資産	1,166	1,396
その他資産	2,889	2,610
有形固定資産	12,351	12,724
建物	2,233	2,351
土地	9,125	9,307
リース資産	32	14
建設仮勘定	51	54
その他の有形固定資産	909	996
無形固定資産	497	486
ソフトウエア	343	370
リース資産	96	29
その他の無形固定資産	57	86
繰延税金資産	5,223	5,701
支払承諾見返	3,574	3,775
貸倒引当金	△13,906	△13,626
投資損失引当金	△396	△119
資産の部合計	712,437	729,860
負債の部		
預金	659,858	675,396
コールマネー及び売渡手形	－	205
借用金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	2,640	2,410
退職給付引当金	3,591	－
退職給付に係る負債	－	5,557
睡眠預金払戻損失引当金	256	286
偶発損失引当金	518	472
再評価に係る繰延税金負債	1,774	1,745
支払承諾	3,574	3,775
負債の部合計	674,215	691,849

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,874	8,874
利益剰余金	5,041	7,076
自己株式	△135	△140
株主資本合計	30,381	32,412
その他有価証券評価差額金	4,906	3,737
繰延ヘッジ損益	△0	－
土地再評価差額金	2,933	2,880
退職給付に係る調整累計額	－	△1,019
その他の包括利益累計額合計	7,840	5,598
純資産の部合計	38,221	38,010
負債及び純資産の部合計	712,437	729,860

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	18,491	20,480
資金運用収益	15,663	15,837
貸出金利息	13,287	13,268
有価証券利息配当金	1,198	1,306
コールローン利息及び買入手形利息	72	28
預け金利息	6	34
その他の受入利息	1,098	1,199
役務取引等収益	1,753	1,795
その他業務収益	171	777
その他経常収益	902	2,070
償却債権取立益	1	2
その他の経常収益	901	2,067
経常費用	16,208	17,493
資金調達費用	863	684
預金利息	686	588
コールマネー利息及び売渡手形利息	－	0
借用金利息	36	0
社債利息	115	67
その他の支払利息	24	28
役務取引等費用	1,606	1,725
その他業務費用	116	225
営業経費	11,436	11,618
その他経常費用	2,185	3,239
貸倒引当金繰入額	1,619	2,490
その他の経常費用	566	749
経常利益	2,282	2,987
特別利益	6	0
固定資産処分益	1	0
厚生年金基金代行返上益	4	－
特別損失	50	75
固定資産処分損	18	41
減損損失	31	33
税金等調整前当期純利益	2,239	2,912
法人税、住民税及び事業税	232	223
法人税等調整額	229	77
法人税等合計	461	301
少数株主損益調整前当期純利益	1,777	2,611
少数株主利益	－	－
当期純利益	1,777	2,611

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,777	2,611
その他の包括利益	3,313	△1,169
その他有価証券評価差額金	3,313	△1,169
繰延ヘッジ損益	△0	0
包括利益	5,090	1,442
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,090	1,442
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,875	3,881	△132	29,226
当期変動額					
剰余金の配当			△631		△631
当期純利益			1,777		1,777
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△0	1,159	△3	1,154
当期末残高	16,601	8,874	5,041	△135	30,381

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,593	△0	2,946	―	4,539	33,766
当期変動額						
剰余金の配当						△631
当期純利益						1,777
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,313	△0	△12	―	3,300	3,300
当期変動額合計	3,313	△0	△12	―	3,300	4,455
当期末残高	4,906	△0	2,933	―	7,840	38,221

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,874	5,041	△135	30,381
当期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
当期純利益			2,611		2,611
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	2,035	△4	2,030
当期末残高	16,601	8,874	7,076	△140	32,412

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,906	△0	2,933	―	7,840	38,221
当期変動額						
剰余金の配当						△629
当期純利益						2,611
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,169	0	△53	△1,019	△2,242	△2,242
当期変動額合計	△1,169	0	△53	△1,019	△2,242	△211
当期末残高	3,737	－	2,880	△1,019	5,598	38,010

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,239	2,912
減価償却費	1,004	1,035
減損損失	31	33
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
貸倒引当金の増減（△）	5	△279
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△49	△276
退職給付引当金の増減額（△は減少）	227	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	390
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	22	30
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	62	△46
資金運用収益	△15,663	△15,837
資金調達費用	863	684
有価証券関係損益（△）	△362	△1,868
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	－	7
為替差損益（△は益）	△35	△27
固定資産処分損益（△は益）	16	41
貸出金の純増（△）減	△7,427	△15,466
預金の純増減（△）	12,803	15,537
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△0	△0
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,109	△1,463
コールローン等の純増（△）減	14,000	42,000
コールマネー等の純増減（△）	－	205
外国為替（資産）の純増（△）減	60	△115
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△106	△229
資金運用による収入	15,569	15,833
資金調達による支出	△757	△1,086
その他	△244	239
小計	21,150	42,254
法人税等の支払額	△88	△313
法人税等の還付額	54	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,116	41,940

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,985	△19,332
有価証券の売却による収入	2,815	8,798
有価証券の償還による収入	7,269	5,771
金銭の信託の増加による支出	△500	－
有形固定資産の取得による支出	△465	△821
有形固定資産の売却による収入	24	46
無形固定資産の取得による支出	△90	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,931	△5,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,500	－
劣後特約付社債の発行による収入	2,000	－
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	－
配当金の支払額	△629	△624
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の売却による収入	－	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	△618
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,551	35,566
現金及び現金同等物の期首残高	20,901	25,452
現金及び現金同等物の期末残高	25,452	61,018

（５）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,557百万円計上されております。また、繰延税金資産が556百万円増加し、その他の包括利益累計額が1,019百万円減少しております。

（会計上の見積りの変更）

退職給付引当金の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数 を12年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

１．売買目的有価証券（平成26年３月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券（商品有価証券）	△0

２．満期保有目的の債券（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	428	432	3
	その他	500	507	7
	小計	928	939	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	893	877	△16
	その他	800	781	△18
	小計	1,693	1,658	△35
合計		2,622	2,598	△24

３．その他有価証券（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,834	5,790	3,043
	債券	67,907	66,966	941
	国債	52,782	52,118	664
	地方債	910	899	10
	社債	14,214	13,947	266
	その他	11,073	8,926	2,146
	小計	87,814	81,682	6,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,437	3,935	△498
	債券	897	899	△2
	社債	897	899	△2
	その他	2,806	2,945	△139
	小計	7,140	7,781	△640
合計		94,955	89,463	5,491

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,781	1,555	21
その他	4,016	764	207
合計	8,798	2,319	229

６．保有目的を変更した有価証券（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当ありません。

７．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式217百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

①　時価の下落率が50％以上の場合。

②　時価の下落率が30％以上50％未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。

イ．　株式の時価が過去２年間にわたり、30％以上下落した状態にある場合。

ロ．　株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

ハ．　株式の発行会社が２期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。

③　時価の下落率が30％未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	円	285.35	283.01
１株当たり当期純利益金額	円	19.24	29.78
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	10.50	16.02

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,777	2,611
普通株主に帰属しない金額	百万円	226	211
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	226	211
普通株主に係る当期純利益	百万円	1,551	2,399
普通株式の期中平均株式数	百万円	80,606	80,574
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	226	211
うち支払利息（税額相当額控除後）	百万円	－	－
うち優先株式に係る金額	百万円	226	211
普通株式増加数	百万円	88,757	82,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

（重要な後発事象）

該当ありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	29,099	66,128
現金	14,653	15,126
預け金	14,446	51,002
コールローン	52,000	10,000
商品有価証券	40	47
商品国債	40	47
金銭の信託	500	490
有価証券	93,618	98,872
国債	46,822	52,782
地方債	918	910
社債	15,606	16,434
株式	14,451	13,294
その他の証券	15,818	15,450
貸出金	526,974	542,520
割引手形	5,265	3,539
手形貸付	32,957	36,174
証書貸付	445,631	460,960
当座貸越	43,120	41,845
外国為替	545	660
外国他店預け	535	654
取立外国為替	9	6
その他資産	1,939	1,397
未決済為替貸	195	124
未収収益	531	519
金融派生商品	0	0
その他の資産	1,212	751
有形固定資産	12,344	12,680
建物	2,233	2,351
土地	9,125	9,307
リース資産	40	20
建設仮勘定	51	54
その他の有形固定資産	893	947
無形固定資産	497	484
ソフトウエア	343	368
リース資産	96	29
その他の無形固定資産	57	86
繰延税金資産	5,234	5,154
支払承諾見返	3,574	3,775
貸倒引当金	△13,708	△13,392
投資損失引当金	△396	△119
資産の部合計	712,263	728,700

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	660,004	675,416
当座預金	14,805	12,186
普通預金	199,557	206,699
貯蓄預金	2,860	2,683
通知預金	1,502	1,987
定期預金	428,157	438,608
定期積金	8,158	8,651
その他の預金	4,963	4,600
コールマネー	－	205
借用金	0	0
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	2,446	1,928
未決済為替借	176	137
未払法人税等	197	98
未払費用	1,002	651
前受収益	442	516
従業員預り金	94	97
給付補填備金	4	3
金融派生商品	1	0
リース債務	117	46
資産除去債務	20	20
その他の負債	389	356
退職給付引当金	3,588	3,978
睡眠預金払戻損失引当金	256	286
偶発損失引当金	518	472
再評価に係る繰延税金負債	1,774	1,745
支払承諾	3,574	3,775
負債の部合計	674,164	689,809

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,904	8,903
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,403	1,403
利益剰余金	4,889	6,908
利益準備金	326	452
その他利益剰余金	4,562	6,455
繰越利益剰余金	4,562	6,455
自己株式	△135	△140
株主資本合計	30,258	32,273
その他有価証券評価差額金	4,906	3,737
繰延ヘッジ損益	△0	－
土地再評価差額金	2,933	2,880
評価・換算差額等合計	7,840	6,617
純資産の部合計	38,099	38,890
負債及び純資産の部合計	712,263	728,700

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	17,429	19,307
資金運用収益	14,628	14,694
貸出金利息	13,343	13,311
有価証券利息配当金	1,197	1,318
コールローン利息	72	28
預け金利息	6	34
その他の受入利息	7	2
役務取引等収益	1,756	1,800
受入為替手数料	529	530
その他の役務収益	1,227	1,269
その他業務収益	171	777
外国為替売買益	12	15
国債等債券売却益	158	762
その他経常収益	873	2,035
償却債権取立益	1	2
株式等売却益	402	1,566
金銭の信託運用益	18	－
その他の経常収益	450	466
経常費用	15,200	16,344
資金調達費用	839	656
預金利息	686	588
コールマネー利息	－	0
借用金利息	36	0
社債利息	115	67
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,606	1,725
支払為替手数料	147	150
その他の役務費用	1,458	1,574
その他業務費用	116	225
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	116	219
国債等債券償還損	－	5
営業経費	10,478	10,534
その他経常費用	2,159	3,203
貸倒引当金繰入額	1,625	2,454
株式等売却損	26	21
株式等償却	56	219
その他の経常費用	451	506
経常利益	2,229	2,962

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益	6	0
固定資産処分益	1	0
厚生年金基金代行返上益	4	－
特別損失	50	75
固定資産処分損	18	41
減損損失	31	33
税引前当期純利益	2,185	2,887
法人税、住民税及び事業税	229	213
法人税等調整額	230	79
法人税等合計	459	293
当期純利益	1,726	2,594

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	16,601	7,500	1,404	8,905	200	3,581	3,781
当期変動額							
剰余金の配当						△631	△631
当期純利益						1,726	1,726
利益準備金の積立					126	△126	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	△0	△0	126	981	1,107
当期末残高	16,601	7,500	1,403	8,904	326	4,562	4,889

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△132	29,155	1,593	△0	2,946	4,539	33,695
当期変動額							
剰余金の配当		△631					△631
当期純利益		1,726					1,726
利益準備金の積立							
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	1	0					0
土地再評価差額金の取崩		12					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,313	△0	△12	3,300	3,300
当期変動額合計	△3	1,103	3,313	△0	△12	3,300	4,403
当期末残高	△135	30,258	4,906	△0	2,933	7,840	38,099

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,904	326	4,562	4,889
当期変動額							
剰余金の配当						△629	△629
当期純利益						2,594	2,594
利益準備金の積立					125	△125	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						53	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	△0	△0	125	1,892	2,018
当期末残高	16,601	7,500	1,403	8,903	452	6,455	6,908

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△135	30,258	4,906	△0	2,933	7,840	38,099
当期変動額							
剰余金の配当		△629					△629
当期純利益		2,594					2,594
利益準備金の積立							
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		53					53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,168	0	△53	△1,222	△1,222
当期変動額合計	△4	2,014	△1,168	0	△53	△1,222	791
当期末残高	△140	32,273	3,737	―	2,880	6,617	38,890

６．その他

役員の異動
（平成26年６月27日付）

(1)　代表者の異動

該当事項はありません。

(2)　その他役員の異動

①　新任取締役候補者

取締役　　市坪　功治　　（現　執行役員経営企画部長兼経営計画推進室長）

取締役　　正野　和広　　（現　執行役員卸本町支店長）

②　退任予定取締役

取締役　　新留　孝二　　（現　取締役本店営業部長）

以上

新任取締役候補者略歴

いちつぼ　こうじ
市坪　功治　　昭和36年12月27日生

昭和59年４月	当行入行
平成16年10月	上町支店長
平成18年４月	総合企画部企画課長
平成21年４月	総合企画部部長代理
平成22年10月	経営企画部部長代理兼経営計画推進室長代理
平成23年７月	中央支店長兼宮田通支店長兼市内第一ブロック長
平成25年６月	執行役員経営企画部長兼経営計画推進室長

しょうの　かずひろ
正野　和広　　昭和37年６月８日生

昭和60年４月	当行入行
平成14年10月	東谷山支店長
平成17年10月	鴨池支店長
平成19年７月	鹿屋支店長兼笠之原支店長兼大隅ブロック長
平成21年２月	本店営業部部長代理
平成22年６月	営業統括部次長
平成23年２月	営業統括部支店支援室長
平成24年６月	執行役員営業統括部支店支援室長
平成25年６月	執行役員卸本町支店長

平成26年３月期決算説明資料

南日本銀行

目　　次

Ⅰ　平成26年３月期決算のダイジェスト

1.	損益の状況	単体	2
2.	資産・負債の状況		
	(1) 貸出金	単体	3
	(2) 預金	単体	3
	(3) 有価証券	単体	4
3.	預り資産の状況	単体	4
4.	不良債権の状況	単体	5
5.	自己資本比率の状況	単体	5

Ⅱ　平成26年３月期決算の概況

1.	損益状況（単体）	単体	6
2.	損益状況（連結）	連結	7
3.	業務純益	単体	8
4.	利鞘	単体	8
5.	有価証券関係損益	単体	8
6.	自己資本比率	単体・連結	9
7.	ＲＯＥ	単体	9

Ⅲ　貸出金等の状況

1.	リスク管理債権の状況	単体・連結	10
2.	貸倒引当金等の状況	単体・連結	11
3.	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	11
4.	金融再生法開示債権	単体・連結	12
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	12
6.	個別貸倒引当金対象債権の状況	単体	13
7.	自己査定結果	単体	13
8.	不良債権関連		
	(1)　債務者区分ごとの引当額と引当率	単体	14
	(2)　最終処理と新規発生	単体	14
9.	業種別貸出状況等		
	(1)　業種別貸出金	単体	15
	(2)　業種別リスク管理債権	単体	15
	(3)　消費者ローン残高	単体	15
	(4)　中小企業等に対する貸出金	単体	15
10.	預金・貸出金の残高等		
	(1)　預金、貸出金の残高・平残	単体	16
	(2)　預金の種類別内訳（平均残高）	単体	16

Ⅳ　その他

1.	役職員数及び店舗数		
	(1)　役職員数	単体	16
	(2)　店舗数	単体	16
2.	業績等予想	単体	16
3.	有価証券の評価損益	連結	17

Ⅰ 平成26年3月期決算のダイジェスト

1．損益の状況（単体）

〇コア業務粗利益

貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少しましたが、預金利息等の資金調達費用の減少によりコア業務粗利益は前期比1億77百万円増加し141億28百万円となりました。

〇コア業務純益

コア業務純利益については、経費が前期比1億85百万円減少したことなどから、3億61百万円増加の42億29百万円となりました。

〇経常利益・当期純利益

経常利益は、株式関係損益、国債等債券損益の増加および経費の減少などにより前期比7億33百万円増加の29億62百万円となりました。

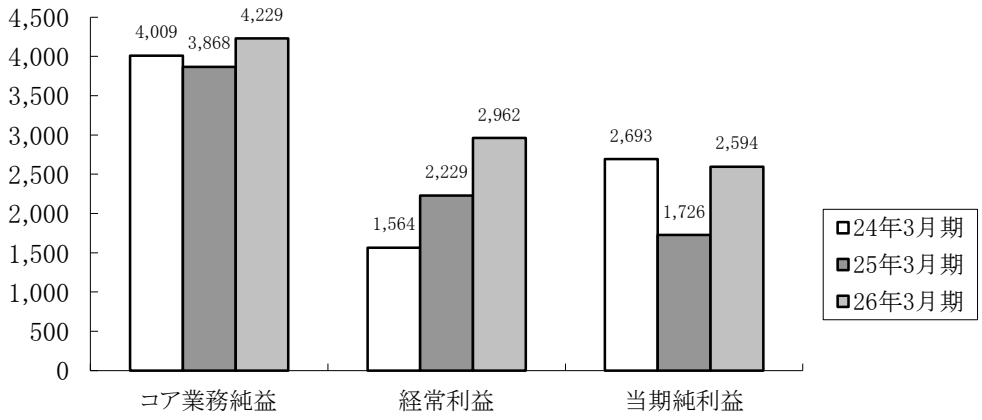
また、当期純利益についても前期比8億68百万円増加の25億94百万円となりました。

（単位：百万円）

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
経常収益	19,307	1,878	17,429
業務粗利益	14,665	671	13,994
コア業務粗利益	**14,128**	177	**13,951**
資金利益	14,038	249	13,789
役務取引等利益	75	△ 75	150
その他業務利益	551	496	55
（うち国債等債券損益）	537	495	42
経費	9,898	△ 185	10,083
コア業務純益	**4,229**	**361**	**3,868**
一般貸倒引当金繰入額①	1,129	739	390
業務純益	**3,636**	**116**	**3,520**
臨時損益	△ 673	617	△ 1,290
不良債権処理額②	1,557	134	1,423
株式関係損益	1,324	1,005	319
その他の臨時損益	△ 442	△ 254	△ 188
経常利益	**2,962**	**733**	**2,229**
特別損益	△ 74	△ 31	△ 43
税引前当期純利益	2,887	702	2,185
法人税等合計	293	△ 166	459
当期純利益	**2,594**	**868**	**1,726**

与信関係費用（①＋②）	2,687	873	1,814

損益の推移（単体）



２．資産・負債の状況（単体）

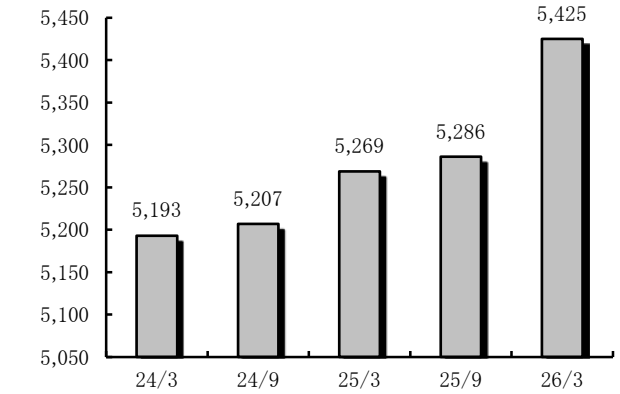
(1)貸出金

貸出金（期末残高）は、鹿児島県内中小企業貸出及び住宅ローンの増加により25年3月末比 155億46百万円増加し、5,425億20百万円となりました。また、貸出金（平均残高）につきましても25年3月末比 124億3百万円増加し、5,284億7百万円となりました。

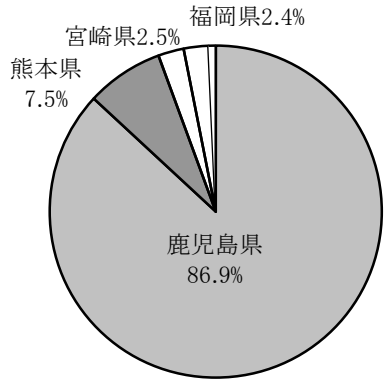
（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
貸出金（期末残高）	542,520	15,546	13,863	526,974	528,657
中小企業貸出	324,107	14,687	12,622	309,420	311,485
個人ローン	179,660	2,827	2,256	176,833	177,404
住宅ローン	155,688	1,169	1,453	154,519	154,235
その他	38,751	△ 1,969	△ 1,016	40,720	39,767
貸出金（平均残高）	528,407	12,403	6,329	516,004	522,078

貸出金期末残高の推移



貸出金残高の県別割合



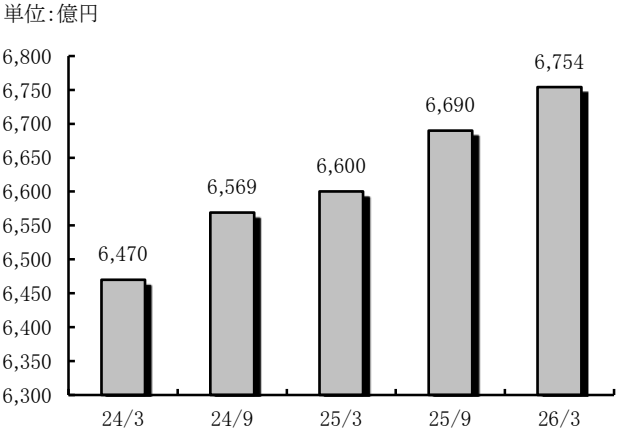
(2)預金

預金（期末残高）は、個人預金等の増加により25年3月末比 154億12百万円増加し、6,754億16百万円となりました。また、預金（平均残高）につきましても25年3月末比109億92百万円増加し、6,584億87百万円となりました。

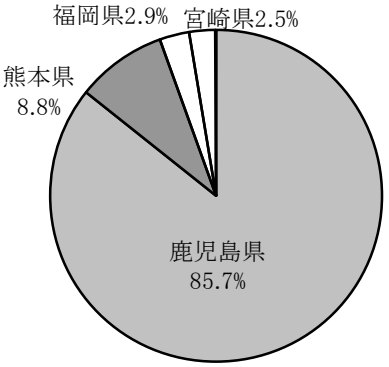
（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
預金（期末残高）	675,416	15,412	6,375	660,004	669,041
個人預金	469,971	11,889	8,246	458,082	461,725
法人預金	169,534	7,324	3,413	162,210	166,121
その他	35,910	△ 3,800	△ 5,285	39,710	41,195
預金（平均残高）	658,487	10,992	5,293	647,495	653,194

預金期末残高の推移



預金残高の県別割合



(3)有価証券(単体)

有価証券は、国債の増加等により25年3月末比52億54百万円増加し、988億72百万円となりました。
その他有価証券評価差額は、25年3月末比 11億97百万円減少し、54億91百万円の評価益となりました。

○有価証券残高　（単位:百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
国債	52,782	5,960	4,151	46,822	48,631
地方債	910	△ 8	△ 3	918	913
社債	16,434	828	1,145	15,606	15,289
株式	13,294	△ 1,157	△ 180	14,451	13,474
その他の証券	15,450	△ 368	△ 502	15,818	15,952
合計	98,872	5,254	4,610	93,618	94,262

○その他有価証券　（単位:百万円）

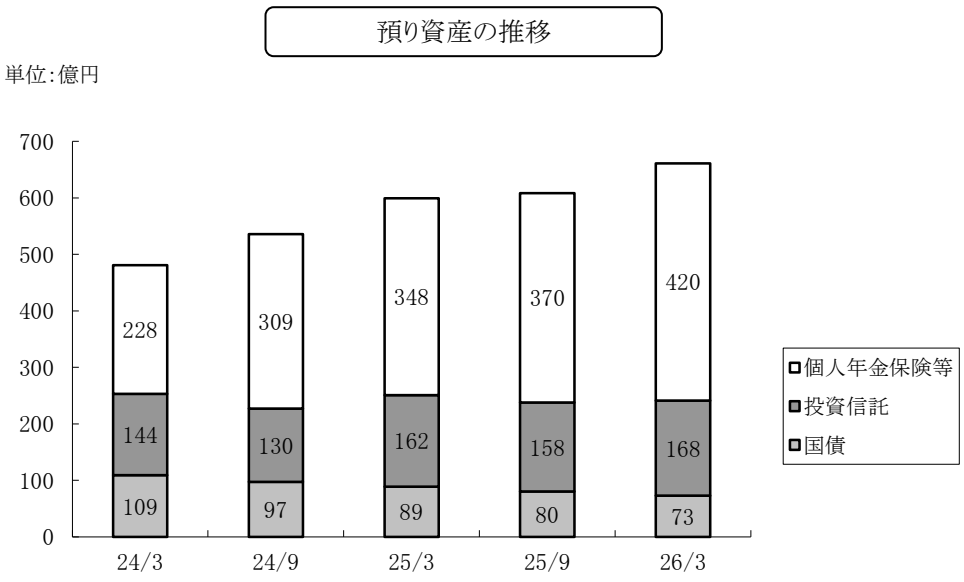
	26年3月末				25年3月末	25年9月末
	時価	評価差額			評価差額	評価差額
			25年3月末比	25年9月末比		
株式	12,269	2,545	△ 510	△ 473	3,055	3,018
債券	68,804	939	△ 154	76	1,093	863
国債	52,782	664	△ 164	23	828	641
地方債	910	10	△ 8	△ 3	18	13
社債	15,111	263	17	54	246	209
その他	13,879	2,007	△ 533	302	2,540	1,705
合計	94,953	5,491	△ 1,197	△ 97	6,688	5,588

3. 預り資産の状況

預り資産は、個人年金保険等の増加により、25年3月末比 60億38百万円増加し、662億9百万円となりました。

（単位:百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
預り資産	66,209	6,038	5,300	60,171	60,909
個人年金保険等	42,066	7,175	5,022	34,891	37,044
投資信託	16,833	538	1,031	16,295	15,802
国債	7,310	△ 1,675	△ 753	8,985	8,063



４．不良債権の状況（単体）

26年3月末の金融再生法開示債権は、25年3月末比 18億円増加し、390億88百万円となりましたが、そのうち83.00%にあたる324億43百万円については担保・保証や貸倒引当金で保全を行っております。

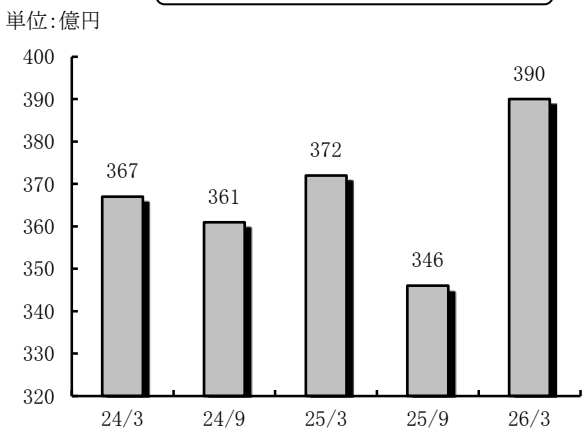
なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は6.20%となります。

＜部分直接償却前＞

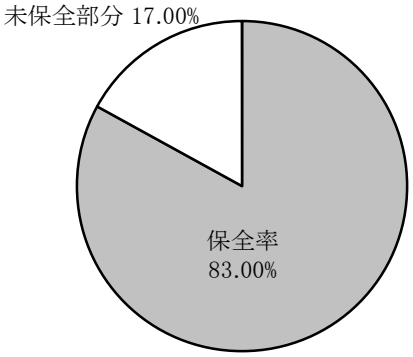
（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
金融再生法開示債権	39,088	1,800	4,475	37,288	34,613
破産更生等債権	10,824	△ 476	2,186	11,300	8,638
危険債権	18,611	△ 3,315	△ 3,524	21,926	22,135
要管理債権	9,651	5,590	5,812	4,061	3,839
正常債権	508,901	13,902	9,510	494,999	499,391
総与信額	547,989	15,702	13,984	532,287	534,005
開示債権比率	7.13%	0.13%	0.65%	7.00%	6.48%
保全率	83.00%	△ 2.96%	△ 1.46%	85.96%	84.46%

金融再生法開示債権の推移



26年3月末の保全状況



５．自己資本比率の状況（単体）

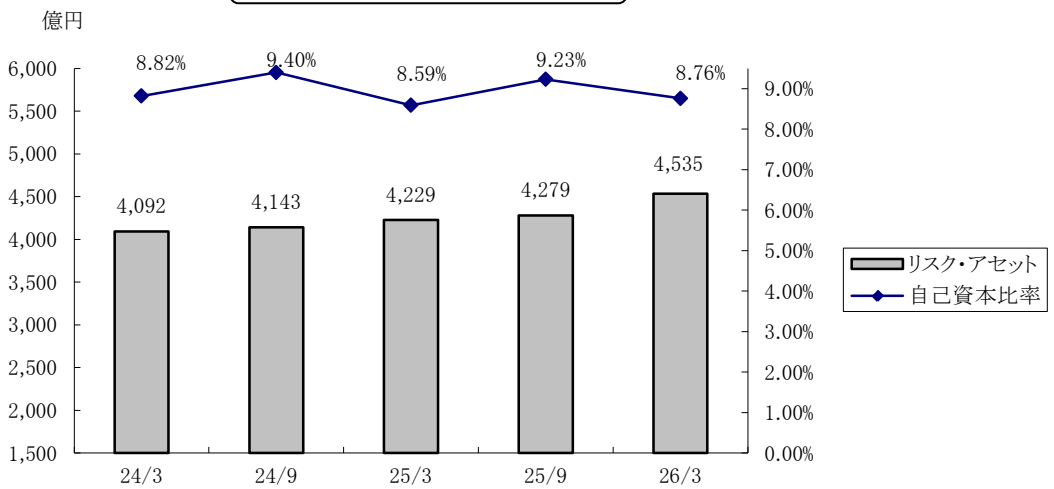
リスクアセットは、貸出金の増加等により25年3月末比305億19百万円増加しました。また、利益の積み上げ等により自己資本額が33億85百万円増加し、自己資本比率は25年3月期比0.17%上昇して8.76%となりました。

（単位：百万円）

	26年3月末 新基準	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末 旧基準	25年9月末 旧基準
自己資本比率	8.76%	0.17%	△0.47%	8.59%	9.23%
単体における自己資本の額	39,727	3,385	194	36,342	39,533
リスク・アセットの額	453,512	30,519	25,527	422,993	427,985

※26年3月末より新基準にて算出しております。

自己資本比率の推移



Ⅱ　平成26年３月期決算の概況

1.損益状況[単体]

（単位：百万円）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
業務粗利益	14,665	671	13,994
（除く国債等債券損益）	14,128	177	13,951
国内業務粗利益	14,571	699	13,872
資金利益	13,960	260	13,700
役務取引等利益	72	△ 76	148
その他業務利益	538	515	23
（うち国債等債券損益）	538	515	23
国際業務粗利益	93	△ 29	122
資金利益	77	△ 11	88
役務取引等利益	2	1	1
その他業務利益	13	△ 18	31
（うち国債等債券損益）	△ 1	△ 20	19
経費（除く臨時処理分）	9,898	△ 185	10,083
人件費	5,481	△ 146	5,627
物件費	3,977	△ 15	3,992
税金	439	△ 23	462
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,766	855	3,911
コア業務純益	4,229	361	3,868
一般貸倒引当金繰入額	1,129	739	390
業務純益	3,636	116	3,520
うち国債等債券損益	537	495	42
臨時損益	△ 673	617	△ 1,290
不良債権処理額	1,557	134	1,423
貸出金償却	－	－	－
個別貸倒引当金純繰入額	1,324	90	1,234
バルクセール売却損	59	55	4
偶発損失引当金繰入額	141	△ 43	184
その他	31	31	－
償却債権取立益	2	1	1
株式等関係損益	1,324	1,005	319
株式等売却益	1,566	1,164	402
株式等売却損	21	△ 5	26
株式等償却	219	163	56
その他臨時損益	△ 442	△ 254	△ 188
経常利益	2,962	733	2,229
特別損益	△ 74	△ 31	△ 43
固定資産処分損益	△ 41	△ 25	△ 16
固定資産処分益	0	△ 1	1
固定資産処分損	△ 41	△ 59	18
厚生年金基金代行返上益	－	△4	4
減損損失	33	2	31
税引前当期純利益	2,887	702	2,185
法人税、住民税及び事業税	213	△ 16	229
法人税等調整額	79	△ 151	230
法人税等合計	293	△ 166	459
当期純利益	2,594	868	1,726

2.損益状況[連結]

（単位：百万円）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
連結業務粗利益	15,776	774	15,002
資金利益	15,153	353	14,800
役務取引等利益	70	△ 77	147
その他業務利益	551	496	55
営業経費	11,618	182	11,436
貸倒償却引当費用	2,722	911	1,811
貸出金償却	－	－	－
個別貸倒引当金純繰入額	1,354	123	1,231
一般貸倒引当金繰入額	1,136	749	387
バルクセール売却損	59	51	8
偶発損失引当金繰入額	141	△ 43	184
その他	31	31	－
株式等関係損益	1,324	1,005	319
持分法による投資損益	0	0	0
その他損益	228	20	208
経常利益	2,987	705	2,282
特別損益	△ 74	△ 31	△ 43
税金等調整前当期純利益	2,912	673	2,239
法人税、住民税及び事業税	223	△ 9	232
法人税等調整額	77	△ 152	229
法人税等合計	301	△ 160	461
少数株主利益	－	－	－
当期純利益	2,611	834	1,777

（参考）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
連結業務純益	3,657	84	3,573

連結業務純益＝単体業務純益+子会社業務純益−内部取引

（連結対象会社数）

（単位：社）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用会社数	1	－	1

3.業務純益［単体］

（単位：百万円）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
業務純益（一般貸倒繰入前）	4,766	855	3,911
職員一人当たり（千円）	7,378	1,601	5,777
業務純益	3,636	116	3,520
職員一人当たり（千円）	5,629	429	5,200

4.利鞘[単体]

（単位：%）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
資金運用利回(A)	2.15	△ 0.02	2.17
貸出金利回	2.51	△ 0.07	2.58
有価証券利回	1.45	△ 0.03	1.48
資金調達原価(B)	1.59	△ 0.08	1.67
預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
外部負債利回	0.34	△ 2.13	2.47
総資金利鞘(A)-(B)	0.56	0.06	0.50

利鞘（国内部門）

（単位：%）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
資金運用利回(A)	2.14	△ 0.03	2.17
貸出金利回	2.51	△ 0.07	2.58
有価証券利回	1.44	△ 0.02	1.46
資金調達原価(B)	1.59	△ 0.08	1.67
預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
外部負債利回	3.60	1.13	2.47
総資金利鞘(A)-(B)	0.55	0.05	0.50

5.有価証券関係損益[単体]

(1) 国債等債券損益

（単位：百万円）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
国債等債券損益	537	495	42
売却益	762	604	158
償還益	－	－	－
売却損	219	103	116
償還損	5	5	－
償却	－	－	－

(2) 株式等損益

（単位：百万円）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
株式等損益	1,324	1,005	319
売却益	1,566	1,164	402
売却損	21	△ 5	26
償却	219	163	56

6. 自己資本比率

［単体］

（単位：百万円）

	平成26年3月末
1. 自己資本比率	8.76%
2. 単体における自己資本の額	39,727
3. リスク・アセットの額	453,512
4. 単体所要自己資本額	18,140

［連結］

（単位：百万円）

	平成26年3月末
1. 連結自己資本比率	8.71%
2. 連結における自己資本の額	39,852
3. リスク・アセットの額	457,234
4. 連結所要自己資本額	18,289

7. ＲＯＥ［単体］

（単位：%）

	26年３月期	25年３月期比	25年9月期比	25年３月期	25年９月期
業務純益ベース	9.44	△ 0.36	△ 2.99	9.80	12.43
当期純利益ベース	6.74	1.94	△ 9.48	4.80	16.22

Ⅲ　貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

［単体］

（単位：百万円）

		26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,418	△ 570	906	2,988	1,512
	延滞債権	26,923	△ 2,964	△ 2,019	29,887	28,942
	３ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	9,651	5,590	5,812	4,061	3,839
	合計	38,993	2,056	4,699	36,937	34,294
貸出金残高（末残）		542,520	15,546	13,863	526,974	528,657

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.44	△ 0.12	0.16	0.56	0.28
	延滞債権	4.96	△ 0.71	△ 0.51	5.67	5.47
	３ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	1.77	1.00	1.05	0.77	0.72
	合計	7.18	0.18	0.70	7.00	6.48

［連結］

（単位：百万円）

		26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,418	△ 570	906	2,988	1,512
	延滞債権	28,200	△ 2,968	△ 2,022	31,168	30,222
	３ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	9,651	5,590	5,812	4,061	3,839
	合計	40,270	2,052	4,696	38,218	35,574
貸出金残高（末残）		540,722	15,467	13,772	525,255	526,950

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.44	△ 0.12	0.16	0.56	0.28
	延滞債権	5.21	△ 0.72	△ 0.52	5.93	5.73
	３ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	1.78	1.01	1.06	0.77	0.72
	合計	7.44	0.17	0.69	7.27	6.75

2. 貸倒引当金等の状況

［単体］

（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
貸倒引当金	13,327	△ 214	1,711	13,541	11,616
一般貸倒引当金	4,027	1,130	1,119	2,897	2,908
個別貸倒引当金	9,300	△ 1,343	593	10,643	8,707
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

［連結］

（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
貸倒引当金	13,514	△ 193	1,734	13,707	11,780
一般貸倒引当金	4,005	1,137	1,127	2,868	2,878
個別貸倒引当金	9,508	△ 1,330	607	10,838	8,901
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

3. リスク管理債権に対する引当率

［単体］

（単位：％）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
引当率	34.18	△ 2.48	0.31	36.66	33.87

［連結］

（単位：％）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
引当率	33.55	△ 2.31	0.44	35.86	33.11

4. 金融再生法開示債権

［単体］

（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,824	△ 476	2,186	11,300	8,638
危険債権	18,611	△ 3,315	△ 3,524	21,926	22,135
要管理債権	9,651	5,590	5,812	4,061	3,839
合計（A）	39,088	1,800	4,475	37,288	34,613
正常債権	508,901	13,902	9,510	494,999	499,391
総与信（B）	547,989	15,702	13,984	532,287	534,005
開示債権比率（A）/（B）	7.13%	0.13%	0.65%	7.00%	6.48%

［連結］

（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,824	△ 476	2,186	11,300	8,638
危険債権	19,889	△ 3,319	△ 3,526	23,208	23,415
要管理債権	9,651	5,590	5,812	4,061	3,839
合計（A）	40,365	1,796	4,472	38,569	35,893
正常債権	505,826	13,837	9,422	491,989	496,404
総与信（B）	546,192	15,633	13,895	530,559	532,297
開示債権比率（A）/（B）	7.39%	0.13%	0.65%	7.26%	6.74%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

［単体］

（単位：百万円）

		26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
保全額（C）		32,443	389	3,208	32,054	29,235
	貸倒引当金	11,745	73	2,065	11,672	9,680
	担保保証等	20,698	317	1,144	20,381	19,554

（単位：%）

保全率（C）/（A）		83.00	△ 2.96	△ 1.46	85.96	84.46

［連結］

（単位：百万円）

		26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
保全額（C）		33,511	370	3,189	33,141	30,322
	貸倒引当金	11,953	87	2,079	11,866	9,874
	担保保証等	21,558	284	1,111	21,274	20,447

（単位：%）

保全率（C）/（A）		83.02	△ 2.90	△ 1.45	85.92	84.47

6.個別貸倒引当金対象債権の状況

［単体］　26年3月末　（単位：百万円　%）

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
自己査定区分	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信残高(A)	2,435	8,388	18,611	29,436
担保等による保全額(B)	632	3,915	12,623	17,172
回収懸念額(C)＝(A)-(B)	1,803	4,473	5,988	12,264
個別貸倒引当金等残高(D)	1,803	4,473	3,024	9,300
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	50.00	75.83

［単体］　25年3月末　（単位：百万円　%）

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
自己査定区分	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信残高(A)	3,123	8,177	21,926	33,226
担保等による保全額(B)	632	3,723	14,528	18,884
回収懸念額(C)＝(A)-(B)	2,490	4,454	7,397	14,342
個別貸倒引当金等残高(D)	2,490	4,454	3,698	10,643
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	50.00	74.21

7.自己査定結果

［単体］　（単位：百万円　%）

	26年3月末	構成比率	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
総与信残高	547,989	100.00	15,702	13,984	532,287	534,005
非分類額	441,313	80.53	16,157	14,720	425,156	426,593
分類額合計	106,676	19.46	△ 454	△ 735	107,130	107,411
Ⅱ分類	103,711	18.92	280	222	103,431	103,489
Ⅲ分類	2,964	0.54	△ 734	△ 958	3,698	3,922
Ⅳ分類	－	－	－	－	－	－

8.不良債権関連

(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率［単体］

（単位：百万円）

	26年3月末		25年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先債権	未保全部分の100%	1,803	未保全部分の100%	2,490
実質破綻先債権	未保全部分の100%	4,473	未保全部分の100%	4,454
破綻懸念先債権	未保全部分の50%	3,024	未保全部分の50%	3,698
要管理債権	債権額の25.33%	2,625	債権額の25.33%	1,180
その他要注意債権	債権額の0.73%	1,104	債権額の0.96%	1,433
正常先債権	債権額の0.08%	298	債権額の0.08%	283

(2) 最終処理と新規発生［単体］

①残高

（単位：百万円）

	25年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	26年3月末	
						増減
破産更生等債権	11,300	2,108	5,003	2,419	10,824	△ 476
危険債権	21,926	3,703	4,598	△ 2,419	18,611	△ 3,315
計	33,226	5,812	9,602	－	29,436	△ 3,790

②オフバランス化の内訳

（単位：百万円）

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期	25年9月期
清算型処理	－	△ 9	9	－
再建型処理	－	－	－	－
債権流動化	2,894	1,617	1,277	2,079
RCC向け売却	－	－	－	－
直接償却	139	△ 131	270	－
その他	6,568	△ 344	6,912	3,196
回収・返済	4,571	△ 330	4,901	2,661
業況改善	1,997	△ 14	2,011	534
合計	9,602	1,133	8,469	5,276

9. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金［単体］

（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
貸出金合計	542,520	15,546	13,863	526,974	528,657
製造業	26,850	△ 1,654	△ 1,541	28,504	28,391
農業、林業	4,476	288	△ 201	4,188	4,677
漁業	3,886	△ 399	88	4,285	3,798
鉱業、採石業、砂利採取業	17	△ 25	△ 24	42	41
建設業	35,442	1,457	2,071	33,985	33,371
電気、ガス、熱供給、水道業	3,277	2,066	1,916	1,211	1,361
情報通信業	1,419	18	567	1,401	852
運輸業、郵便業	11,267	△ 726	△ 290	11,993	11,557
卸売業、小売業	56,629	△ 1,832	270	58,461	56,359
金融業・保険業	9,949	△ 1,529	276	11,478	9,673
不動産業、物品賃貸業	87,607	11,517	5,935	76,090	81,672
その他の各種サービス業	90,490	1,316	625	89,174	89,865
地方公共団体	14,209	922	262	13,287	13,947
その他	196,995	4,125	3,910	192,870	193,085

(2) 業種別リスク管理債権［単体］

（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
貸出金合計	38,993	2,056	4,699	36,937	34,294
製造業	2,435	△ 1,342	△ 1,225	3,777	3,660
農業、林業	633	39	△ 27	594	660
漁業	921	261	202	660	719
鉱業、採石業、砂利採取業	17	△ 25	△ 24	42	41
建設業	6,240	△ 434	△ 163	6,674	6,403
電気、ガス、熱供給、水道業	2	△ 1	△ 1	3	3
情報通信業	6	△ 15	0	21	6
運輸業、郵便業	1,308	△ 383	△ 57	1,691	1,365
卸売業、小売業	6,586	△ 718	△ 186	7,304	6,772
金融業・保険業	492	△ 1,109	20	1,601	472
不動産業、物品賃貸業	2,207	△ 190	△ 270	2,397	2,477
その他の各種サービス業	13,940	6,202	6,354	7,738	7,586
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	4,199	△ 229	76	4,428	4,123

(3) 消費者ローン残高[単体]

（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
消費者ローン残高	179,660	2,827	2,256	176,833	177,404
うち住宅ローン残高	155,688	1,169	1,453	154,519	154,235
うちその他ローン残高	23,972	1,658	804	22,314	23,168

(4) 中小企業等に対する貸出金[単体]

（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
中小企業等向け貸出残高	503,768	17,514	14,878	486,254	488,890
中小企業等向け貸出比率	92.85%	0.58%	0.38%	92.27%	92.47%

10. 預金・貸出金の残高等

（1）預金、貸出金の残高・平残［単体］

（単位：百万円）

		26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
預金	（末　残）	675,416	15,412	6,375	660,004	669,041
	（平　残）	658,487	10,992	5,293	647,495	653,194
貸出金	（末　残）	542,520	15,546	13,863	526,974	528,657
	（平　残）	528,407	12,403	6,329	516,004	522,078

（2）預金の種類別内訳（平均残高）［単体］

（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
総預金	658,487	10,992	5,293	647,495	653,194
流動性預金	215,419	9,171	1,968	206,248	213,451
法人預金	89,440	4,817	1,444	84,623	87,996
個人預金	123,080	4,388	491	118,692	122,589
公金預金	1,962	150	1	1,812	1,961
金融機関預金	936	△ 183	33	1,119	903
定期性預金	443,068	1,822	3,325	441,246	439,743
法人預金	65,856	1,632	1,076	64,224	64,780
個人預金	340,397	2,446	2,294	337,951	338,103
公金預金	30,409	200	154	30,209	30,255
金融機関預金	6,403	△ 2,459	△ 201	8,862	6,604

Ⅳ　その他

1. 役職員数及び店舗数

（1）役職員数［単体］

（単位：人）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
役員数	10	－	－	10	10
職員数	619	△ 25	△ 26	644	645

（2）店舗数［単体］

（単位：店）

	26年3月末	25年3月末比	25年9月末比	25年3月末	25年9月末
国内本支店	65	1	－	64	65
海外支店	－	－	－	－	－
海外現地法人	－	－	－	－	－

2. 業績等予想

［単体］

（単位：百万円）

	27年３月期 予想	26年３月期比	26年３月期 実績
経常利益	2,000	△ 962	2,962
当期純利益	1,300	△ 1,294	2,594
業務純益	4,200	564	3,636
コア業務純益	4,250	21	4,229
与信関係費用	1,500	△ 1,187	2,687

3. 有価証券の評価損益［連結］

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位:百万円）

	平成26年3月末			平成25年3月末			平成25年9月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
社　　債	1,322	1,309	△ 13	1,207	1,193	△ 14	1,229	1,218	△ 11
そ の 他	1,300	1,288	△ 11	2,000	1,898	△ 101	1,700	1,642	△ 57
合　　計	2,622	2,598	△ 24	3,207	3,092	△ 115	2,929	2,860	△ 68

(2)その他有価証券で時価のあるもの

（単位:百万円）

	平成26年3月末			平成25年3月末			平成25年9月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株　　式	9,726	12,271	2,545	10,310	13,366	3,055	9,382	12,401	3,018
債　　券	67,865	68,804	939	61,046	62,139	1,093	62,741	63,604	863
国　　債	52,118	52,782	664	45,994	46,822	828	47,990	48,631	641
地 方 債	899	910	10	899	918	18	899	913	13
社　　債	14,847	15,111	263	14,152	14,398	246	13,850	14,059	209
そ の 他	11,872	13,879	2,007	10,725	13,265	2,540	12,003	13,709	1,705
合　　計	89,463	94,955	5,491	82,082	88,771	6,689	84,127	89,716	5,588